NACS-J
日本自然保護協会

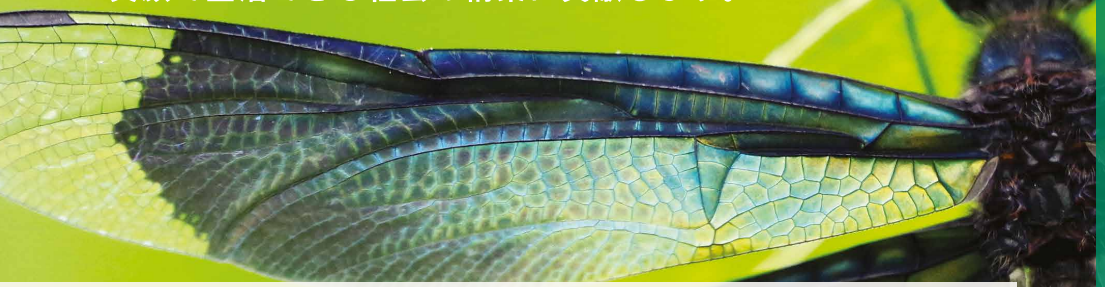
2022年度

事業報告書

公益財団法人日本自然保護協会

自然のちからで、明日をひらく。

日本自然保護協会（NACS-J）は、
人と自然が共に生き、
赤ちゃんからお年寄りまでが
美しく豊かな自然に囲まれ、
笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。



● 2022年度は3年目となったコロナ禍の一年でしたが、在宅勤務のリモートワークが定着して日常生活の中でコロナが意識されることが少なくなっておりました。新たに設定した2030年目標を達成するために、タスクフォースを設置して取り組みを始め、新しい活動の第一歩を踏み出しました。その成果として、赤谷プロジェクトの活動を続けてきたみなかみ町で企業（三菱地所）との連携に着手することができました。一方、再生可能エネルギーとして風力発電の施設が計画され、自然保護の問題が各地で指摘されるようになったことから、環境影響評価の段階で問題を指摘する活動を広汎に行ってきました。自然観察指導員の講習会はコロナを乗り越えて本格的に再開することができ、モニタリング1000里地調査は着実に進められており、遺贈寄付と企業連携の分野では拡充に向けての進展がみられ、さらなる発展が期待されます。

公益財団法人**日本自然保護協会**
理事長 亀山 章

写真提供：（表紙）竹内里夏、（本ページ）松丸祐晃 /第9回会報『自然保護』表紙フォトコンテスト応募作品より

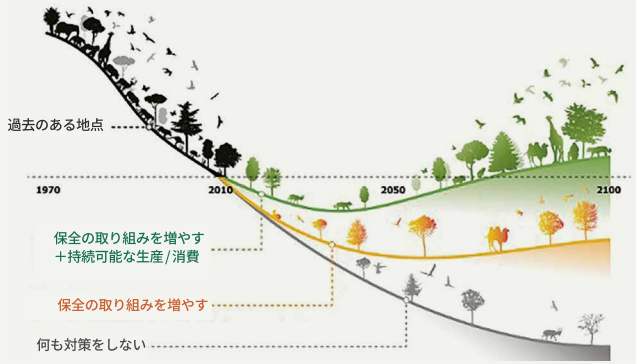
2030年目標

生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する。

2030年に地域絶滅をなくし、生物多様性を回復基調に導く。

生物多様性の危機が、世界中で加速しています。2022年にカナダで開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、2030年までに、自然の損失を食い止め、回復軌道へと反転させる（ネイチャーポジティブ）ために緊急の行動をとるというミッションが定まりました。これを実現する個別目標の1つが、陸域と海域それぞれ30％以上を保護する「30by30（サーティ・バイ・サーティ）」です。

日本自然保護協会は、地域、企業、研究機関、市民との協働の中で、実効性のある30by30を実現する2030年目標を2022年に掲げました。



Leclere.D.,Obersteiner,M.,Barrett.et al. Bending the curve of terrestrial biodiversity needs an integrated strategy. Nature 585, 551 556(2020).

中期事業計画2020-2024

中期事業計画の3年目となる2022年度は活動の3本柱を軸に事業を継続し、新たに30by30実現プログラムの実例づくりを開始。遺贈や企業連携を軸にした財務強化にも着手しました。

わたしたちの活動の3つの柱

1. **全国規模の自然保護問題の解決と支援**
   ― グローバルな課題の解決に向けた活動
2. **自然保護を通じた社会課題の解決**
   ― ローカルで自然を活かした地域づくりに貢献する活動
3. **ふれあいの場と機会、導き手を増やす**
   ― SDGsを担う人材育成

数字で見る

日本自然保護協会の2022年

寄付金
123,794,793円
[2021年度：91,182,522円]

会員・サポーター数
85,602人/団体/法人
[2021年度：92,394人/団体/法人]

連携する企業・団体数
284社/法人
[2021年度：269社/法人]

モニタリングサイト1000里地調査

● 参加者数
(2005~2021年度累計)
116,933人

● 集まったデータ数
(2005~2021年度累計)
270万件

モニタリングサイト1000里地調査（モニ1000）は、市民の手による里山のモニタリング調査です。約200ヵ所の里山を同じ方法で調べ続けることで、全国レベルの自然環境の変化を早期に発見・把握することを目指しています。

2022年度に出した意見書・要望書の数

29件

自然保護の課題を解決するためには、世の中のしくみや政策の見直しが不可欠です。日本自然保護協会は意見書や要望書などを通じて、国や自治体にさまざまな政策提言を行っています。

● 提出した意見書・要望書の一例
- 川辺川の流水型ダムに関する環境影響評価方法レポートに対する環境保全の見地からの意見書
- （仮称）垂水風力発電事業計画段階環境配慮書に関する意見書
- 生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）成果を踏まえた生物多様性国家戦略の策定に向けた提言
- GX実現に向けた基本方針に対する意見／今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見
- 「食料・農業・農村基本法」改正への提言

● ウェブサイトアクセス件数
102万件

● メディア掲載件数
2,235件

● SNSフォロワー数
Facebook **11,307**フォロワー　Twitter **9,630**フォロワー

ご寄付ありがとうございました！

多くの方々にご支援いただきました。自然保護を取り巻く現場は依然として厳しい状況です。引き続きのご支援をよろしくお願いします。

イヌワシの舞う森を未来へ
寄付額　4,519,600円
寄付件数　258名

サンゴ礁の海と沖縄の自然を守る
寄付額　3,923,515円
寄付件数　217名

草原を守ってチョウの絶滅を止める
寄付額　2,064,305円
寄付件数　201名

日本自然保護協会の活動を支援します
寄付額　2,045,076円
寄付件数　153名

四国のツキノワグマを守ろう
寄付額　1,927,915円
寄付件数　128名

奄美の自然を守る
寄付額　1,314,500円
寄付件数　117名

写真提供：四国自然史科学研究センター

皆さまのご支援のおかげで2022年度もたくさんの活動に取り組むことができました。

01

ネイチャーポジティブで、三菱地所・みなかみ町と連携協定

2023年2月27日、日本自然保護協会はネイチャーポジティブを目指す活動の一環として、三菱地所、みなかみ町と今後10年間の3者連携協定を締結しました。

関東圏の水源である利根川源流部に位置するみなかみ町、その流域である丸の内エリアを中心に事業を営む三菱地所、環境NGOとして生物多様性保全に高い専門性を持つ日本自然保護協会がそれぞれの知見を活かしながら、行政・企業・NGOが一体となり、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指します。

今後、みなかみ町を舞台に、生物多様性が劣化した人工林を自然林に転換する活動、里地里山の保全と再生活動、ニホンジカの低密度管理の実現などに具体的に取り組みながら、地域全体の社会課題解決策への展開を進めていきます。

なお、今回の取り組みは企業版ふるさと納税制度（正式名称：地方創生応援税制）を活用し、三菱地所はみなかみ町に「環境・生物多様性保全への支援」として協定期間内に6億円の寄付を予定しており、同制度を利用した国内初の大規模な取り組みです。

従来の自然保護活動を地域全体にスケールアップさせた活動が始まります。今後の展開にぜひご期待ください。

三菱地所 執行役専務 中島篤（左）、みなかみ町長 阿部賢一（中央）、日本自然保護協会 執行理事/事務局長 志村智子（右）

02

大規模な再エネ開発計画に、科学的な立場から提言

気候変動対策のため化石燃料からのエネルギー転換は必要ですが、近年、自然度の高い環境での開発計画が急増しています。2022年は全国各地で計画されている大規模な再生可能エネルギー開発について科学的な分析を行い、自然保護の観点から問題のある計画11件について意見書を提出しました。また、全国287件の陸上風力発電計画で立地解析を行い、50%以上が原生林に近い森林を、25～50%が希少猛禽類の生息域を含む立地であることを明らかにし、メディア向けに発信。併せて、各計画地の関係者と連携・協力して、現地調査や地元自治体へのロビイング活動などを進めた結果、問題のある複数の計画が、中断・見直しされることとなりました。

また、経産省、農水省、国交省、環境省が共同で事務局を務める「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」に対し、風力発電設備も太陽光発電設備同様に立地規制やゾーニングを行うべきであると提言しました。真に持続可能な再生可能エネルギー推進のために、科学的見地から、提言を続けていきます。

03

自然観察指導員
コロナを乗り越え、本格的に再開！

自然観察指導員は、地域に根差した自然観察会を開き、自然を守る仲間をつくるボランティアリーダー。2020年度以降、コロナ禍の影響で思うように講習会を開催できない時期が続きましたが、2022年度は計画していた12回の講習会をすべて無事、開催することができました。また広報の工夫を重ねたことにより受講率も向上、2021年度を大幅に超える599人の自然観察指導員が新たに誕生しました。

また、ネイチュア・フィーリング研修会を愛知と島根で開催し、対面だからこそ可能な、目の前の自然を五感で観察する技術等を参加者に伝えました。

さらに3月5日には、「すべての子どもに自然を！プロジェクト」フォーラムを東京都内で開催。保育や幼児教育に関わる研究者や関係団体の方々と情報共有、連携を模索する貴重な機会となりました。今後も多様な主体と連携し、自然とのふれあう場・守り手を増やしていきます。

04

砂浜ムーブメント
参加者累計140万人を突破！

自然海岸の減少や海ごみの問題など、海や砂浜が直面している課題の解決を目指し、2019年にスタートした「全国砂浜ムーブメント」。4年目となった2022年度は、全47都道府県からアクション報告があり、参加者数は累計140万人を突破。砂浜で拾われたゴミの数は2021年度の3倍となる1,000万個の大台にのり、「ムーブメント」の名に恥じない活動に発展を遂げています。

また、砂浜ノートを使った砂浜教室を学童クラブやフリースクール、オンラインで数多く開催し、海や砂浜が身近でない子どもたちにも楽しんで学べる機会を提供しました。

さらに2022年度は、砂浜の魅力や課題を伝え広げる人を増やすための「砂浜アクティビスト」講座を開催。受講者の中から、小学生や高校生のアクティビストも誕生し、ムーブメントの輪はさらに広がり続けています。

参加者が砂浜で撮影した生きもの写真54,025件について、専門家の協力の下で分析を進め、砂浜環境の現状を速報レポートとして発表しました。

今後も多くの個人・団体と連携し、ムーブメントを盛り上げていきます。

05

イヌワシ生息地の積極的な
保全に向けた基盤づくり

2014年より、群馬県みなかみ町赤谷の森でイヌワシの採餌環境を改善する取り組みを開始し、宮城県南三陸地域、長野県浅間山へと展開をしてきました。2022年は浅間山で、イヌワシ保護増殖事業計画に基づく日本初の実施計画の策定に協力しました。この実施計画は、国有林の森林計画に基づく森林施業によってイヌワシの採餌環境を改善することを柱とし、森林計画に即した運用を明記しています。環境省と林野庁が連携したイヌワシ保全の先行事例になるものです。目標とするつがい数や繁殖成績を達成できない場合に備え、補助的な給餌と飼育下個体群の野生復帰など、より積極的な保全対策も検討することが明記されたことは、イヌワシの危機的な現状を踏まえた先進的な計画と言えます。また、南三陸、みなかみ、長野県、東近江市、兵庫県のイヌワシ保全地域間での連携を構築し、全国的なイヌワシ保全の基盤整備を進めました。

イヌワシの生息環境と採餌環境の改善を、さらにスピード感をもって拡大するためには、2025年までに5,000万円の活動資金が必要です。2022年度は個人・法人の皆さまより1,609万円のご支援をいただきました。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

企業との連携

ネイチャーポジティブやSDGsなどのキーワードに企業の高い関心が集まる中、日本自然保護協会は企業の皆さまと連携した自然保護、生物多様性の保全に力を注いで取り組んでいます。

2022年度も多くの企業の皆さんと活動を行ってきました。新規の問い合わせも数多くいただき、新たなテーマでの企画、連携も広がっています。私たちの何気ない普段のくらしが自然保護にもつながる社会の構築を目指し、これからも積極的に取り組んでいきます。また、当協会の理念に賛同し、連携いただける企業を募集しています。

企業との連携活動の例

都市と生物多様性（三菱地所株式会社）、防災・減災と自然観察（こくみん共済coop）、オフィス街＆ビーチクリーン活動（ペルノ・リカール・ジャパン株式会社｜左下）、寄付付き商品（株式会社日清製粉ウェルナ｜右下）

法人特別会員

53社（2023年5月現在）

2022年度入会企業（五十音順・敬称略）
株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社エムイーシーフーズ、株式会社OBJ、景域計画株式会社、太陽鉱油株式会社、中外製薬株式会社、株式会社ハッピーラフト、横河電機株式会社、ロンラン株式会社

役員名簿　2023年6月末現在

理事　2022年6月29日～2024年6月

亀山　章	東京農工大学 名誉教授 <理事長>
土屋　俊幸	一般財団法人林業経済研究所 所長/東京農工大学 名誉教授 <専務理事>
神谷　有二	株式会社山と溪谷社 自然図書出版部部長 兼 経営企画部部長 <執行理事>
志村　智子	NACS-J 事務局長 <執行理事>
石井　実	大阪府立大学名誉教授/地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 理事長
植原　彰	乙女高原ファンクラブ 代表世話人
澤田　澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
篠　健司	パタゴニア日本支社 ブランド・レスポンシビリティ・マネージャー
中静　透	国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長 兼 森林総合研究所 所長
西廣　淳	国立研究開発法人国立環境研究所 室長
藤田　香	東北大学 グリーン未来創造機構/大学院生命科学研究科 教授

監事　2020年6月16日～2024年6月（藤井）/2022年6月29日～2026年6月（吉田）

藤井　美明	公認会計士
吉田　正人	筑波大学人間総合科学学術院世界遺産学学位プログラム 教授

評議員　2023年6月～2027年6月

井田　徹治	共同通信社 編集委員
梶　光一	兵庫県森林動物研究センター 所長
川北　秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
佐藤　留美	特定非営利活動法人NPO birth 事務局長
清野　聡子	九州大学大学院工学研究院環境社会部門 准教授
竹ケ原　啓介	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
谷口　雅保	積水化学工業株式会社
茅野　恒秀	信州大学人文学部 准教授
藤木　庄五郎	株式会社バイオーム代表取締役
星野　智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
山ノ川　実夏	MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
渡辺　綱男	IUCN-J 会長/自然環境研究センター上級研究員

顧問　2023年6月～2026年6月

大澤　雅彦	雲南大学 生態学・地植物学研究所 教授
田畑　貞寿	千葉大学 名誉教授

参与　2022年12月～2024年12月

大熊　孝	新潟大学 名誉教授
川那部　浩哉	京都大学 名誉教授/滋賀県立琵琶湖博物館 名誉館長
進士　五十八	福井県政策参与/福井県里山里海湖研究 所長
原　剛	早稲田環境塾 塾長/早稲田大学 名誉教授/毎日新聞客員編集委員
牧田　英彦	建築設計技術家
村上　哲生	陸水学・環境科学研究者
鷲谷　いづみ	東京大学 名誉教授
秋葉　芳江	長野県立大学ソーシャル・イノベーション研究科教授/ソーシャル・イノベーション創出センター長
秋山　幸也	相模原市立博物館学芸員/NACS-J 自然観察指導員講習会講師
足立　高行	応用生態技術研究所 取締役
池田　直樹	弁護士法人あすなろ代表社員/関西学院大学司法研究科教授/日本環境法律家連盟理事長
イルカ	IUCN 国際自然保護連合親善大使/シンガーソングライター
北元　均	株式会社デジタルガレージ
高野　孝子	早稲田大学 教授/NPO法人エコプラス 代表理事
高村　典子	国立環境研究所 客員研究員
辰野　勇	株式会社モンベル 代表取締役会長 兼CEO
中井　達郎	国士舘大学 非常勤講師/九州大学 学術研究者
西堤　徹	バードライフ・インターナショナル東京 上席アドバイザー
原　慶太郎	東京情報大学総合情報学部 名誉教授
横山　隆一	office YOKOYAMA /NPO法人奥利根自然センター理事長
吉永　明弘	法政大学人間環境学部 教授

2022年度決算

貸借対照表　2023年3月31日現在

資産の部

（単位：円）

流動資産	**173,770,917**
現金・預金	99,833,413
未収金	69,746,104
貯蔵品	2,271,400
前払費用	1,920,000
固定資産	
基本財産	**604,640,000**
土地	14,640,000
定期預金等	307,825,631
投資有価証券	282,174,369
特定資産	**179,945,000**
その他固定資産	**19,772,307**
資産合計	**978,128,224**

負債の部

流動負債	**35,648,374**
未払金	21,978,422
前受金	0
預り金	2,616,450
賞与引当金	11,053,502
固定負債	**50,645,000**
退職給付引当金	50,645,000
負債合計	**86,293,374**

正味財産の部

指定正味財産合計	**535,400,000**
一般正味財産	356,434,850
正味財産合計	**891,834,850**
負債及び正味財産合計	**978,128,224**

正味財産増減計算書　2022年4月1日～2023年3月31日

一般正味財産増減の部

経常増減の部

（単位：円）

経常収益	
運用収入	1,260,165
会費収入	65,043,400
寄付金収入	123,794,793
指定正味財産からの振替額	20,000,000
受託金収入	70,664,593
助成金収入	7,560,000
その他事業収入（資料販売･セミナー等）	59,090,026
雑収入	852,884
経常収益計	**348,265,861**
経常費用	
事業費	**333,248,285**
保護事業	42,664,434
生物多様性保全事業	37,957,536
自然を活かした地域づくり事業	63,564,693
自然の守り手拡大事業	85,688,818
情報発信事業	38,394,001
その他普及啓発事業	64,978,803
管理費	**16,971,729**
法人運営（管理費）	16,971,729
経常費用計	**350,220,014**
当期経常増減額	**▲ 1,954,153**

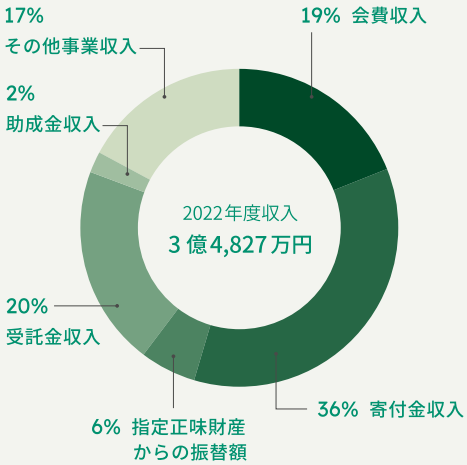
経常外増減の部

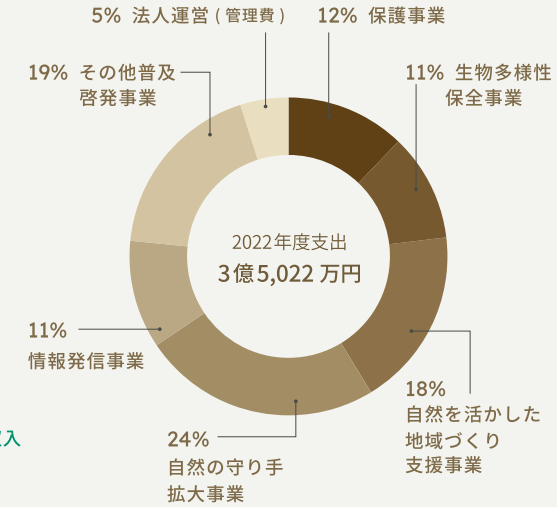
当期経常外増減額	**605,680**
当期一般正味財産増減額	**▲ 1,348,473**
一般正味財産期首残高	357,783,323
一般正味財産期末残高	**356,434,850**

指定正味財産増減の部

受取寄付金（指定）	0
一般正味財産への振替額	▲ 20,000,000
当期指定正味財産増減額	**▲ 20,000,000**
指定正味財産期首残高	555,400,000
指定正味財産期末残高	**535,400,000**
正味財産期末残高	**891,834,850**

● 2022年度の決算は収入（経常収益計）が3億4,827万円、支出（経常費用計）が3億5022万円となり、収支（当期増減額）は▲195万円となりました。遺贈と企業からの支援が好調だったこと、COP15関連の受託を取得したこと、コロナの収束に伴い自然観察指導員事業の収支改善が早まったことなどにより、収益は予算より大きく上振れました。しかし依然として収支の赤字は続いており、収益の内訳も一過性のものが多く、恒常的な財務状況の改善には至っていません。
2020年度からの重点事業である支援拡大とネイチャーポジティブ事業への取り組みをさらに強化し、その他事業の収益率向上などにも引き続き取り組み、安定的な組織運営に向け、役職員一丸となり取り組んでいきます。





● 各事業の詳細は以下の通りです。

1. **保護事業**：突発的かつ緊急を要する自然保護問題について現地活動者の積極的支援、法制度への提言など
2. **生物多様性保全事業**：絶滅危惧種とその生息地の保全活動と支援キャンペーンなど
3. **自然を活かした地域づくり支援事業**：モニタリングサイト1000里地調査、赤谷プロジェクト、ユネスコエコパーク支援など
4. **自然の守り手拡大事業**：自然観察指導員の養成や企業、地元団体、自治体との連携など
5. **情報発信事業**：広報、会報発行など
6. **その他普及啓発事業**：終活寄付対応、支援者サポートなど

あなたのご寄付で守れる自然があります。

遺贈寄付をする

自然を守ること。それは未来を守ること。
その自然を未来へ。
あなたの想いを日本の自然のために遺す。
遺産・相続財産のご寄付のお願い。

NACS-J法人会員になる

自然保護、生物多様性保全に関するご相談や
企画をお受けします。

ネイチャーアクティビストを支援する

全国で活躍するアクティビスト
を毎月1,000円からのご寄付で
支援いただけます。

寄付で支援する

●郵便振替
口座番号：00150-2-51775
加入者名：公益財団法人 日本自然保護協会
窓口での通常払込みのみ、手数料が免除となります。

●銀行振込、クレジットカード
右記のQRコードを読み取り、手続きを
進めて下さい。

NACS-J会員になる

1口5,000円から入会いただけます。
会報「自然保護」を年6回お届けします。

●公益財団法人日本自然保護協会への2,000円以上のご寄付は、所得税、一部自治体の住民税の控除対象となります。また、個人で500万円、団体で1,000万円以上を日本自然保護協会にご寄付くださった方は、紺綬褒章申請の対象となります。詳しくは総務担当にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

保護・教育部

自然保護問題への対応	hogo@nacsj.or.jp
自然観察指導員養成・支援	kansatsu1978@nacsj.or.jp
国際的な情報収集	incnj@nacsj.or.jp

生物多様性保全部

自然を活かした地域づくり	bd@nacsj.or.jp
市民科学推進 (モニ 1000)	moni1000satochi@nacsj.or.jp

自然のちから推進部

法人・企業連携活動	shizen@nacsj.or.jp
広報 &WEB サイト、会報	press@nacsj.or.jp
遺贈・終活寄付相談	memory@nacsj.or.jp
支援者対応、総務ほか	nature@nacsj.or.jp

公益財団法人 日本自然保護協会（NACS-J）
〒104-0033　中央区新川1-16-10 ミトヨビル2F
TEL：03-3553-4101(代表) / FAX：03-3553-0139
WEB：www.nacsj.or.jp

設立：1951年10月17日
財団法人化：1960年7月19日
公益法人移行：2011年4月
スタッフ：29名 ※2023年6月現在

facebook.com/NACSJ
@NACSJ
@nacsj_official
「日本自然保護協会」で検索

お電話でのお問合せ　代表 03-3553-4101

平日10:30～15:00は職員が直接、電話対応いたします。
それ以外の時間帯にいただいたお電話は代行サービスで受け付けます。
折り返し職員からご連絡いたしますのでご連絡先とご用件をお伝えください。

A